



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月8日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月9日 配当支払開始予定日 平成27年9月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	21,732	4.8	1,746	26.0	1,875	38.3	17	△97.9
27年1月期第2四半期	20,746	0.7	1,386	54.7	1,356	54.8	831	80.7

（注）包括利益 28年1月期第2四半期 160百万円（△84.9%） 27年1月期第2四半期 1,066百万円（88.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	0.99	0.98
27年1月期第2四半期	47.68	47.53

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第2四半期	29,345	22,201	73.4	1,233.92
27年1月期	35,402	22,862	62.9	1,276.39

（参考）自己資本 28年1月期第2四半期 21,547百万円 27年1月期 22,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年1月期	—	10.00	—	—	—
28年1月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	2.8	2,900	0.9	3,000	6.4	900	△48.9	51.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期2Q	18,800,000株	27年1月期	18,800,000株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	1,337,750株	27年1月期	1,356,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期2Q	17,454,584株	27年1月期2Q	17,437,577株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日～平成27年7月31日)におけるわが国経済は、円安・株高を背景として企業収益・雇用環境が改善するなど、引き続き緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、ギリシャ債務問題を巡る欧州金融不安や中国経済の減速懸念など、景気動向を左右する国際的な不安要素も見受けられ、先行きは楽観視できない状況が続いております。

情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に企業のIT投資が活発化しており、マイナンバー対応やIoT(「モノ」に通信機能を持たせ、ネットワークを通じて相互に連携する技術)関連ビジネスの拡大、ワークスタイルの変革や次世代セキュリティの検討など、新たなICTサービスの創出が求められております。

このような情勢のなか、当社グループは、今期(平成28年1月期)策定の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート:統合する、調和する、完成する)を掲げ、「商品を変える」というコンセプトのもと、工場自動化ソリューションや認証印刷ソリューションなど自社製品の機能強化および新規商品の開発を目的とした追加投資を実施したほか、新たなビジネスチャンス獲得へ向けて様々な新製品・サービスを発表しました。日本マイクロソフト社との協業推進による業務支援サービス「Convergent®」(コンバージェント)においては、Microsoft Dynamicsの販売実績においてパートナー企業の最高位称号となる「Inner Circle for Microsoft Dynamics」を受賞するなど、着実に成果を積み上げることができました。また、成長戦略を推進するうえでデータセンター事業全体の見直しを図り、平成27年3月6日付で神奈川第二データセンターの事業を譲渡いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、神奈川第二データセンター譲渡による減収減益要因がみられたものの、成長戦略が計画どおり進捗したことに加え、既存顧客との取引拡大や新規顧客開拓が堅調に推移したことで、売上高は217億3千2百万円、前年同期比9億8千5百万円(4.8%)の増、営業利益は増収に伴う売上総利益の増加および自社開発製品の販売増加で17億4千6百万円、前年同期比3億6千万円(26.0%)の増、経常利益は株高による保有有価証券の評価益計上も加わり18億7千5百万円、前年同期比5億1千9百万円(38.3%)の増となりました。また、神奈川第二データセンター譲渡により特別損失を18億1千5百万円計上したことで純利益は1千7百万円、前年同期比8億1千4百万円(97.9%)の減となりましたが、上記の利益増加要因により、平成27年6月9日付で発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」の第2四半期(累計)連結業績修正予想値を2億1千7百万円上回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、今後の成長戦略において強みを最大限に活かすための組織体制に変更することを目的として、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」および「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分に変更しております。したがって、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えております。

インダストリーオートメーション事業	主として組立製造業のお客様向けに、「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供
システムインテグレーション事業	主として製造・金融・公共・官公庁/自治体分野のお客様向けに、業種・業務に特化したシステムインテグレーションサービスを提供
プラットフォームインテグレーション事業	ネットワークで繋がれた自社データセンターを中核に、お客様が推進する事業に最適なICTインフラや、業務遂行に必要なビジネスプラットフォームサービスを提供

(インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、製造業の既存顧客の設備投資増加に伴うシステム開発案件の取引拡大、ならびに工場自動化ソリューションの「Facteye®」(ファクティエ)をはじめとする自社開発商品のライセンス販売増加により、売上高は46億9千4百万円、前年同期比1億8千6百万円(4.1%)の増、営業利益は8億4千4百万円、前年同期比1億6千9百万円(25.1%)の増となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、金融・製造業向けシステム構築やニアショア開発が堅調であったほか、既存顧客のIT投資増による取引拡大および新規顧客の獲得が好調に推移いたしました。また、日本マイクロソフト社との協業推進による「Convergent®」など新サービスも貢献し、売上高は110億5千8百万円、前年同期比15億1千万円(15.8%)の増、営業利益は17億9千5百万円、前年同期比3億2千7百万円(22.3%)の増となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、認証印刷ソリューション「SmartSESAME® Secure Print!」(スマートセサミセキュアプリント)シリーズにおいて「マルチスキャン」、「コンビニプリント」など、新機能の提供を開始いたしました。業績面においては、神奈川第二データセンター譲渡による減収減益の影響に加え、基盤開発における主要顧客の受注延伸・内製化等の影響もあり、売上高は59億7千9百万円、前年同期比7億1千1百万円(10.6%)の減、営業利益は6億8千9百万円、前年同期比2億2千7百万円(24.8%)の減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産の残高は、293億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ60億5千6百万円の減少となりました。これは、リース資産が35億8千1百万円減少したこと、建物及び構築物が32億7千9百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は71億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ53億9千5百万円の減少となりました。これは、リース債務が36億3千万円減少したこと、資産除去債務が7億1千1百万円の減少、未払法人税等が6億4千9百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は222億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億6千1百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が退職給付会計基準等の適用により5億6千2百万円の減少、剰余金の配当により2億6千1百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し81億2千万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、9億2千万円(前年同期比15億8千4百万円の収入減)となりました。これは固定資産売却損益18億1千5百万円、法人税等の支払額8億3千3百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、4億2千8百万円(前年同期比1億6千6百万円の支出減)となりました。これは有価証券の取得による支出7億9千9百万円、固定資産の取得による支出3億1千5百万円、固定資産の売却による収入8億円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、3億1千3百万円(前年同期比4千4百万円の支出減)となりました。これは配当金の支払額2億6千1百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の連結業績予想につきましては、平成27年6月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が530,925千円増加し、利益剰余金が562,644千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29,702千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,205,442	7,774,571
受取手形及び売掛金	8,098,136	8,178,031
有価証券	1,128,470	1,499,584
商品	109,949	94,713
仕掛品	490,232	373,149
その他	1,292,701	1,139,077
貸倒引当金	△47,987	△42,290
流動資産合計	18,276,944	19,016,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,505,863	4,226,513
土地	2,004,644	2,004,644
リース資産(純額)	3,584,310	2,555
その他(純額)	1,218,555	1,161,489
有形固定資産合計	14,313,373	7,395,202
無形固定資産		
のれん	4,632	1,286
その他	314,073	295,709
無形固定資産合計	318,705	296,995
投資その他の資産		
その他	2,507,849	2,658,164
貸倒引当金	△14,734	△21,746
投資その他の資産合計	2,493,114	2,636,417
固定資産合計	17,125,194	10,328,614
資産合計	35,402,139	29,345,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,531,554	1,551,935
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	906,031	256,521
賞与引当金	458,983	514,425
受注損失引当金	4,783	1,218
その他	7,305,263	2,346,094
流動負債合計	10,570,216	5,033,795
固定負債		
長期借入金	122,600	109,000
長期未払金	529,554	514,562
リース債務	294	—
繰延税金負債	528,197	395,973
役員退職慰労引当金	6,692	9,275
退職給付に係る負債	383,203	674,506
資産除去債務	398,679	407,279
固定負債合計	1,969,221	2,110,596
負債合計	12,539,438	7,144,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,490,409	9,669,616
自己株式	△1,730,501	△1,706,895
株主資本合計	21,760,937	20,963,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,173	56,532
為替換算調整勘定	33,830	36,277
退職給付に係る調整累計額	373,150	490,511
その他の包括利益累計額合計	504,154	583,321
新株予約権	40,117	42,535
少数株主持分	557,491	611,451
純資産合計	22,862,700	22,201,059
負債純資産合計	35,402,139	29,345,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	20,746,494	21,732,087
売上原価	16,417,878	16,953,387
売上総利益	4,328,615	4,778,699
販売費及び一般管理費	2,942,569	3,032,648
営業利益	1,386,046	1,746,051
営業外収益		
受取利息	714	1,091
受取配当金	9,283	13,721
有価証券評価益	20,370	111,705
その他	44,313	34,883
営業外収益合計	74,681	161,400
営業外費用		
支払利息	103,050	21,795
その他	1,448	10,002
営業外費用合計	104,499	31,798
経常利益	1,356,228	1,875,653
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	8,194
特別利益合計	—	8,194
特別損失		
固定資産売却損	208	1,815,517
固定資産除却損	13,745	625
投資有価証券評価損	—	7,184
関係会社出資金売却損	4,083	—
厚生年金基金脱退損失	5,649	—
特別損失合計	23,687	1,823,327
税金等調整前四半期純利益	1,332,541	60,520
法人税、住民税及び事業税	489,235	184,697
法人税等調整額	△19,859	△197,961
法人税等合計	469,375	△13,263
少数株主損益調整前四半期純利益	863,165	73,784
少数株主利益	31,660	56,544
四半期純利益	831,505	17,240

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	863,165	73,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,550	△40,387
為替換算調整勘定	△6,324	2,610
退職給付に係る調整額	—	124,630
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,061	—
その他の包括利益合計	203,164	86,853
四半期包括利益	1,066,330	160,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,035,057	96,407
少数株主に係る四半期包括利益	31,273	64,230

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,332,541	60,520
減価償却費	713,887	449,639
のれん償却額	4,203	3,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88,636	55,298
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,484	△3,564
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△182,630	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△422	2,582
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△148,433
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△30,019
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,798	1,314
受取利息及び受取配当金	△9,998	△14,812
支払利息	103,050	21,795
持分法による投資損益 (△は益)	△1,917	△4,943
固定資産売却損益 (△は益)	208	1,815,517
固定資産除却損	13,745	625
有価証券評価損益 (△は益)	△20,370	△111,705
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,184
関係会社出資金売却損益 (△は益)	4,083	△8,194
厚生年金基金脱退損失	5,649	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△118	—
前受金の増減額 (△は減少)	327,429	157,028
売上債権の増減額 (△は増加)	273,668	△79,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,207	133,213
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△260,514	175,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	432,480	20,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	120,850	△231,421
未払金の増減額 (△は減少)	7,313	△515,310
未払費用の増減額 (△は減少)	79,203	△46,249
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,180	△14,992
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	62,688	72,183
その他	20,607	△7,711
小計	3,071,607	1,760,061
利息及び配当金の受取額	9,985	14,802
利息の支払額	△103,050	△21,798
法人税等の支払額	△467,939	△833,021
厚生年金基金脱退の支払額	△5,649	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504,952	920,044

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,002	△300,002
定期預金の払戻による収入	10,104	11,467
有価証券の取得による支出	—	△799,584
固定資産の取得による支出	△616,514	△315,023
固定資産の売却による収入	376	800,000
資産除去債務の履行による支出	△9,688	△5,431
投資有価証券の取得による支出	△314	△340
関係会社出資金の売却による収入	29,853	102,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,579	△14,726
敷金及び保証金の回収による収入	2,916	93,356
その他	1,357	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594,491	△428,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,500	△13,600
自己株式の取得による支出	△33	—
配当金の支払額	△174,895	△261,848
少数株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△163,671	△35,697
ストックオプションの行使による収入	14	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,610	△313,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,792	1,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,542,058	179,986
現金及び現金同等物の期首残高	4,234,789	7,940,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,776,847	8,120,418

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成27年3月24日に、運用方針の変更等に伴い、「売買目的有価証券」区分で保有していた株式440,000千円を、「その他有価証券」区分へ保有目的区分を変更しております。

この変更により、これまで「売買目的有価証券」区分で保有していた時の有価証券は、連結決算日の時価で評価替えされ、評価差額を損益として計上していましたが、「その他有価証券」区分に変更したことにより、全部純資産直入法により評価差額から税効果相当額を控除した金額を、純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

この結果、従来の保有目的区分を採用した場合と比較して、経常利益および税金等調整前四半期純利益は98,325千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は同額減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーショ ン事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,507,768	9,548,321	6,690,404	20,746,494	—	20,746,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,571	74,264	220,146	308,981	△308,981	—
計	4,522,340	9,622,585	6,910,550	21,055,476	△308,981	20,746,494
セグメント利益	675,166	1,467,994	916,676	3,059,837	△1,673,791	1,386,046

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,673,791千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーショ ン事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,694,170	11,058,672	5,979,245	21,732,087	—	21,732,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,532	146,136	249,373	397,041	△397,041	—
計	4,695,702	11,204,808	6,228,619	22,129,129	△397,041	21,732,087
セグメント利益	844,722	1,795,207	689,593	3,329,523	△1,583,472	1,746,051

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,583,472千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループは、今後の成長戦略において強みを最大限に活かすための組織体制に変更することを目的として、従来の報告セグメント「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」および「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。